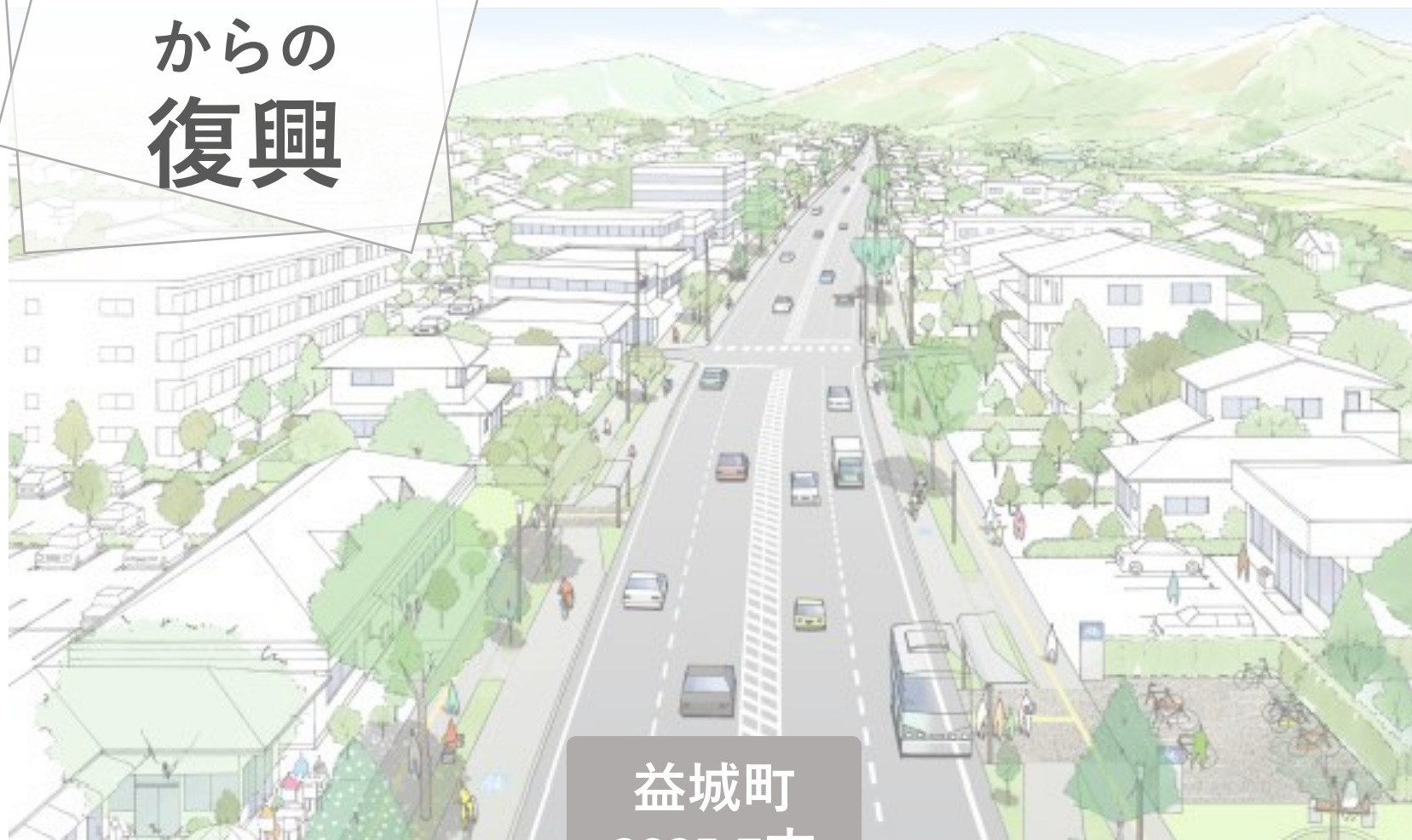


震度
7 × 2
からの
復興

平成28年熊本地震からの
復旧・復興に向けた取組み



益城町
2025.7末

1.

益城町の概要

位置

熊本県のほぼ中央から
やや北寄り、
熊本市に隣接

POINT

“**交通利便性**”
にすぐれた町

人口

POINT

震災前までは
“**人口増加傾向**”

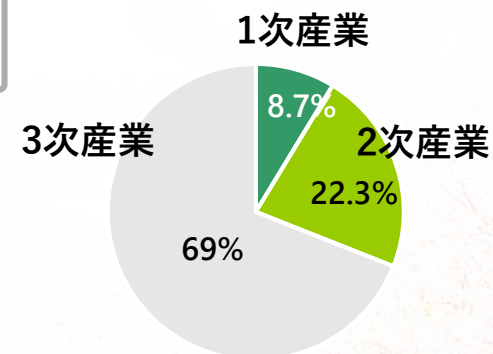
人口
世帯数

34,499人

13,455世帯

(2016年3月時点)

産業構成



空港やIC（2か所）
があり、
“空と陸の玄関”
を有する

特色

- 町全域が熊本都市圏の都市計画区域
- 元々は農業を基幹産業として発展

POINT

“**田園と都市が調和**”
する町

主な特産品

スイカ
メロン
さつまいも
太秋柿
etc...



2.

熊本地震による被害状況

POINT

熊本地震の特徴
“2度の震度7”

前震

28時間後

本震

2016年4月14日（木）
21時26分頃
マグニチュード6.5

2016年4月16日（土）
1時25分頃
マグニチュード7.3

POINT

熊本地震の特徴
“度重なる余震”

震度7

2回

震度6強

2回

震度6弱

3回

震度5強

5回

震度5弱

13回

震度4以上

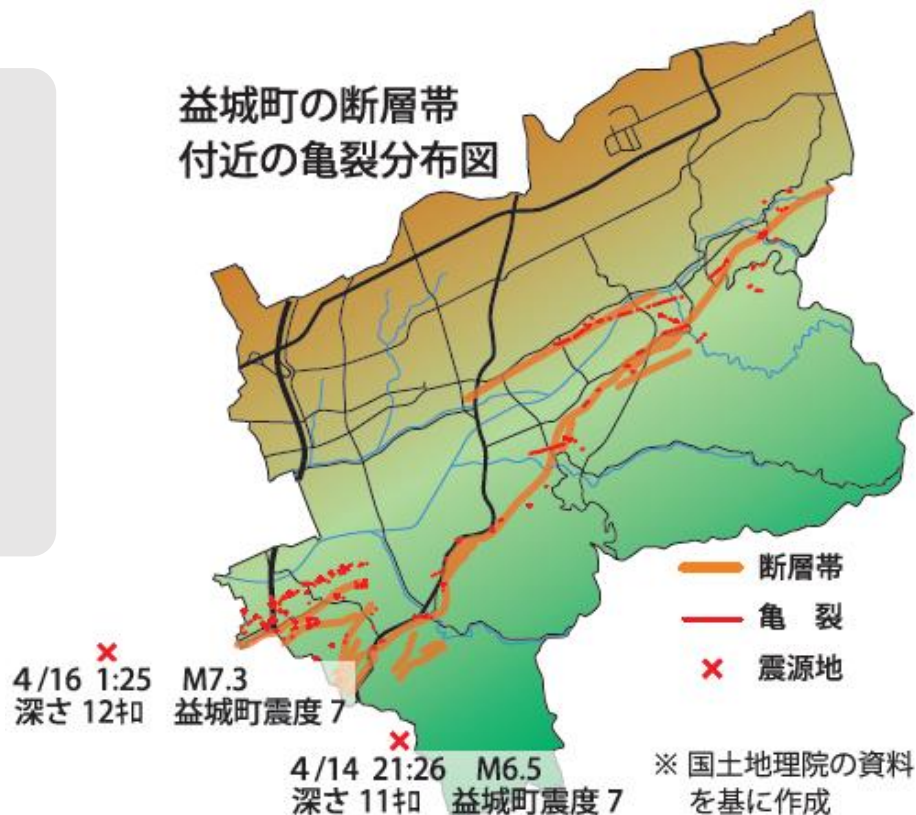
145回

震度1以上

4,484回

（2018年4月30日まで）

益城町の断層帯
付近の亀裂分布図



POINT

震度7 × 2を経験した
のは益城だけ
“震源地はいずれも町外”

2.

熊本地震による被害状況

人的被害

直接死	20名
震災関連死	25名
重傷	135名

(2025年7月11日時点)

住家被害

全壊	3,026棟
大規模半壊・半壊	3,233棟
一部損壊	4,325棟
計	10,584棟

(2025年7月11日時点)

最大避難者数

10避難所	16,050人
-------	---------

(2016年4月17日朝に記録)



POINT

警察・消防・自衛隊・
消防団による
“決死の救出活動”



POINT

被災家屋は全体の約98%
“町全域に甚大な被害”

2.

熊本地震による被害状況

POINT

町有施設全58施設中**48**施設が被災するなど、甚大な被害が発生。

公共施設の被害（主な施設のみ）

役場庁舎・議会棟	解体
交流情報センター	補修
総合体育館	解体
文化会館	補修
町営住宅	補修
保健福祉センター	補修
男女共同参画センター	解体
小中学校 7 校	うち 1 校 解体
給食センター	解体
保育所・幼稚園 7 か所	うち 1 園 解体
四賢婦人記念館	解体
浄化センター	補修

公共土木施設の被害

道路	197ヵ所
橋梁	20ヵ所
河川	27ヵ所
公園	17ヵ所
水道	12km
下水道	22km

その他の被害

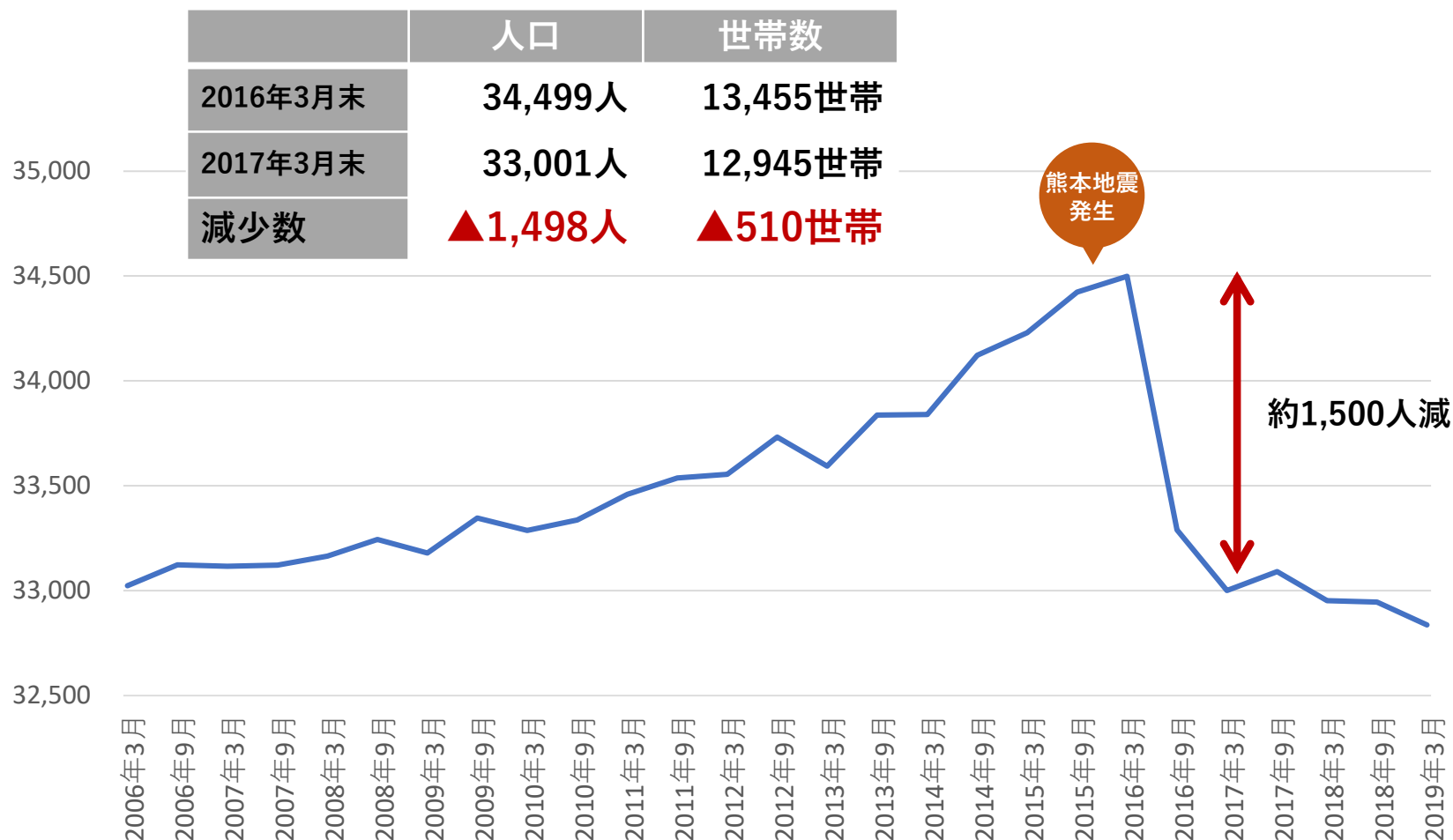
農地	208ヵ所
農業用施設	392ヵ所

POINT

復旧には技術系職員を中心に多くの人材と多額の財源が必要に

2.

熊本地震による被害状況



POINT

熊本市のベッドタウンとして、年々増加していた人口が熊本地震の影響を受けて**大幅減**

3.

震災直後の様子

町の様子

無残に崩れる家屋・道路・施設など
現実とは**信じがたい光景**

役場駐車場で毛布に包って
一晩を過ごす避難者



倒壊した家屋をすり抜け
ながら歩く住民



落石で閉ざされた道



神社・寺・墓地なども
大きな被害



無残に倒れた民家と
道の真ん中で
肩を寄せる住民。

3.

震災直後の様子

役場
庁舎

損傷により機能不全に陥る中、
人や物資が押し寄せて混乱

一夜で一変した町の風景



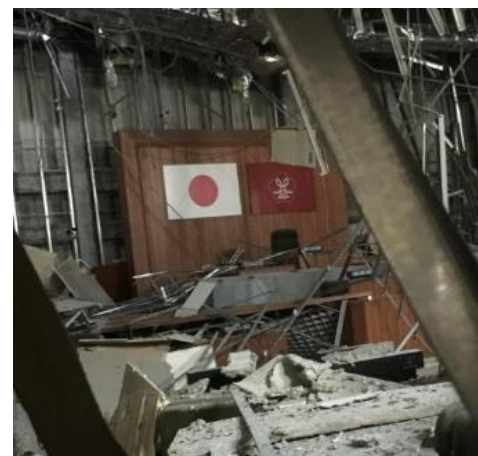
本震で電源車が横転し、
庁舎が完全に機能停止



庁舎は甚大な被害を
受けて解体へ



議場は特に被害が大きく
立ち入れない状態



庁舎の被災により
外に設置された
災害対策本部。

3.

震災直後の様子

避難所

ほぼ全ての住民が避難者に
避難所は**混乱**状態

度重なる余震の恐怖などから
車中泊する避難者も多数



避難者が殺到しスペース
がいっぱいの避難所



プライバシー確保のため、
パーティションを導入



避難所に入れないペット
のための避難ゲージ



最後の避難所を閉鎖したのは
2016年10月31日
前震から半年以上
経過してのことだった。



炊き出し行列に
並ぶ避難者。
足元には地震の
爪痕が残る。

4.

震災直後の課題

出来事

災害時緊急輸送道路（主要道路）が**沿道家屋により遮断**されたため、救助活動や物資運搬に支障。

震災前



震災後



POINT

災害に強い**道路ネットワークの構築**が課題

4.

震災直後の課題

出来事

ほぼ全ての住民が避難者になったため、避難所は大混乱。
大規模災害時における**多くの課題が浮き彫り**に。

度重なる余震の影響で、
**青空避難者や車中避難者が
町内全域に存在。**



避難者の全容把握は
非常に困難を極めた。

健常者が押し寄せたため、
**要配慮者が福祉避難所を
利用できない事態に。**



トレーラーハウスやユニット
ハウスを避難所として活用。

支援物資が大量に届いたこ
とによる**仕分け・配分など
で現場は混乱。**



物資の偏りをなくすための、
適切なオペレーションが必要。

POINT

避難所の運営改善をはじめ**防災力強化**が急務

4.

震災直後の課題

出来事

**役場本庁舎自体の被災や、
職員参集状況の未把握などが
初動対応の遅れに繋がってしまった。**



度重なる地震の影響等で、「保健福祉センター」→「庁舎」
→「役場駐車場」→「保健福祉センター」→「庁舎」
と何度も災害対策本部の移転を強いられた。



庁舎が機能せず、
職員の参集状況を把握できず。

POINT

災害対策本部の**機能強化**が課題

4.

震災直後の課題

出来事

総合体育館のメインアリーナは、前震後の目視確認で避難所として使用しないことを決定。仮に開放していた場合、甚大な人的被害が生じていた可能性が高い。

震災前



前震後
4/14



本震後
4/16



POINT

冷静な状況判断と地震に強い施設の重要性を痛感

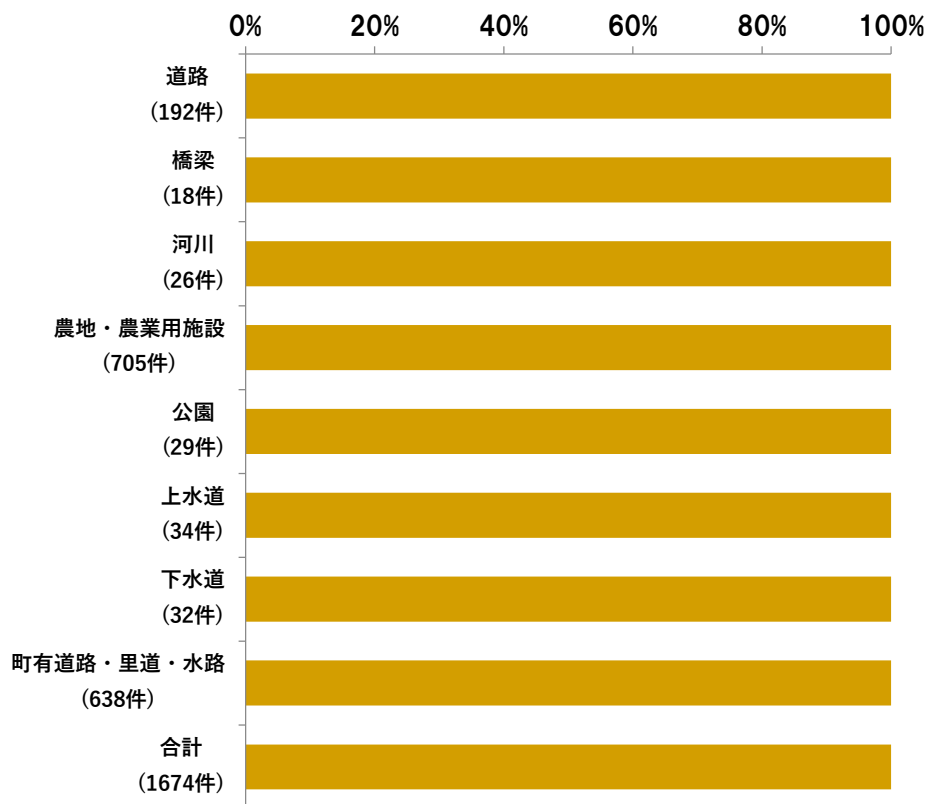
5.

復旧・復興の取り組み

公共施設等の復旧

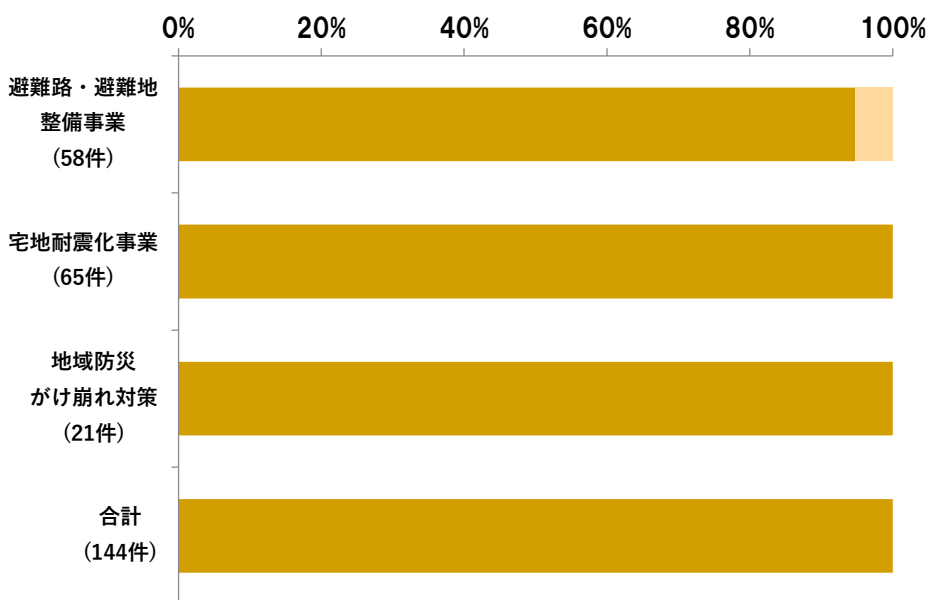
被災した公共施設等の早期復旧に向け事業を推進中。

災害復旧事業（町実施分）



* 契約率 **100.0%**（1,674件）／完了率 **100.0%**（1,674件）

復興・宅地耐震化事業



* 契約率**97.9%**（141箇所）／完了率**97.9%**（141箇所）

 契約率：工事契約を締結したもの
 完了率：うち工事が完了したもの

（2023年9月末時点）

5.

復旧・復興の取り組み

新庁舎の建設

庁舎が被災したため、2017年5月より仮設庁舎に移転。
旧庁舎敷地内において、**新庁舎完成**。2023年5月より業務開始。

元の庁舎



仮設庁舎



新庁舎



2017年度

2018～2019年度

2020年度～

2023年度

基本計画の
策定

基本設計

実施設計

建設工事

業務開始

庁舎に必要な
機能や建設場所
などの整理

具体的な
機能や配置
などの検討

設計図書の
作成や事業費
の積算など

本体、外構及び
その他新庁舎に
付帯する工事

5/8業務開始

5.

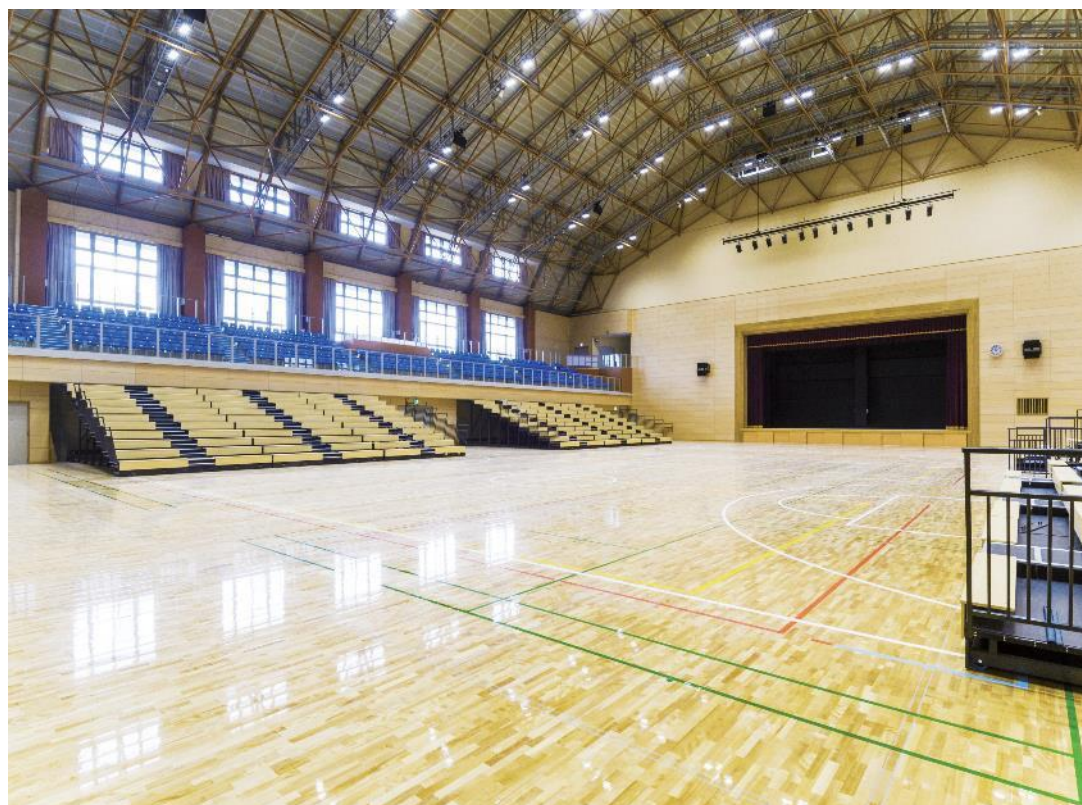
復旧・復興の取り組み

総合体育館の復旧

POINT

メインアリーナの天井に
板を張らず、揺れによる
建物の変形を防ぐことが
できる構造

建て替え工事を行い、2020年7月から供用開始。



5.

復旧・復興の取り組み

様々な被災者支援

り災証明書の交付や各種相談窓口の開設など、
様々な被災者支援を展開。

これまでに実施した 主な支援メニュー

- ・ り災証明書の交付
- ・ 各種税や保険料の減免など
- ・ 町有施設の無料入浴サービス
- ・ 被災住宅の応急修理
- ・ 被災家屋などの解体
- ・ 災害ごみの受け入れ
- ・ 弁護士会や住宅金融支援機構などの相談窓口開設
- ・ 被災者生活再建支援金の支給
- ・ 義援金などの配分
- ・ 宅地の復旧補助
- ・ 住まい再建の各種支援 etc…

第6版

平成 28 年熊本地震で
被災された皆さま へ

～生活再建に向けて～

平成 28 年熊本地震被災者支援メニュー

(H29.11.7現在)



益 城 町

POINT

支援メニューを冊子にまとめ、
広く住民に配布。

5.

復旧・復興の取り組み

仮設住宅の整備

2023年3月末をもって独自支援へ移行

● プレハブ仮設住宅

18箇所1,562戸を整備。

…震災発生2ヶ月後から順次入居開始。

● みなし仮設住宅

(アパート等の借上げ)

最大1,453戸が入居。

2023年3月末時点の入居所状況 ▼

	最大時	
	入居戸数	入居人数
建設型 (プレハブ等)	1,515 戸	3,913人
借上げ型 (みなし)	1,453 戸	3,824人
合計	2,968 戸	7,737人

POINT

入居者が安心・安全に暮らせる環境を維持するよう
2020年6月から仮設団地の集約を開始。

2023.3月末	
入居戸数	入居人数
0戸	0人
0戸	0人
0戸	0人

県・町による独自支援

県・町による 独自支援区分	戸数	人数
建設型から 災害公営住宅への移行	1	2
借上型仮設住宅から 民間賃貸住宅への移行	1	2
計	2	4

(2025年3月末時点)

POINT

2023年3月末で、自宅再建ができない方については、災害公営住宅等は無償で入居。
仮設住宅からの転居費用も助成。

5.

復旧・復興の取り組み

仮設住宅での生活支援

POINT

入居者の見守り支援

「地域支え合いセンター」を立ち上げ、被災者の多様な課題や相談に適切に対応できるよう体制を整備。

相談員による巡回訪問などを実施。
(見守り・安否確認・健康チェック等)



POINT

みんなの家の整備



入居者の孤立を防ぎ、コミュニティづくりを促進するため、各仮設団地内に整備。

POINT

バリアフリーへの対応



部屋の段差を解消する等バリアフリーの仮設住宅を追加整備。(1団地6戸)

5.

復旧・復興の取り組み

こころのケア

災害によるストレス等から、こころとからだの不調を抱いている
町民に寄り添いながら継続的に支援。

災害後の二次的ストレス（例）

- ・生活のパターンの激変
- ・経済的苦境
- ・地域コミュニティの変化・喪失
- ・社会的サポートの変化 など

POINT

個々人にあった支援を継続中

こころとからだの健康調査の結果

メンタルヘルスの高度リスク者の割合
（例：眠れない、イライラ、落ち込んでいるなど）
プレハブ仮設… 9.2 %、みなし仮設… 8.8 %

平常時（4.1 %）の**2倍超**

（2016年度に調査した際の結果）

健康増進事業
の実施

※健康診断
出前講座など

親子への
こころのケア

健康調査による
被災者の状況把握

※重症度別に電話確認、
家庭訪問等を実施。

啓発事業の
実施

相談窓口の
開設

5.

復旧・復興の取り組み

商業者・農業者の再建

震災で痛手を負った商業者・農業者に対する支援を実施。

県事業

商業者向け支援策

グループ補助制度

被災した中小企業などの施設・設備の復旧に対して補助。

本町の事業所における利用実績

交付決定 **191** 事業所

決定額 約 **75** 億 **3** 千万円

※事業者所在地が町内にある事業者の交付決定件数及び交付決定額

(2019年2月8日現在。新規受付は終了)

中小機構事業

仮設商店街の設置

店舗を失った商業者向けに仮設商店街を整備し、木山地区の**1**か所で営業を行っていた。

(2025年3月31日現在。現在は、復興事業により移転を余儀なくされる事業者向けに仮設店舗を整備し、木山地区の2か所で計9店舗が営業中。)

農業者向け支援策

被災農業者向け 経営体育成支援事業

農業用施設などが被災した農業者を対象に、農産物の生産・加工に必要な施設・機械の再建・修繕などに対して助成。

本町の農業者における利用実績

交付決定 **1,098** 事業

決定額 約 **27** 億 **6** 千万円

(2018年度交付完了)

5.

復旧・復興の取り組み

災害公営住宅の整備

自力再建が困難な被災者には、災害公営住宅を提供。

平屋建
タイプ

計**99**戸

(田原地区)



POINT

2019年1月に
最初の団地が完成

集合型
タイプ

計**572**戸

(安永地区)



POINT

2020年3月末に
全て完成

建設戸数

計**19**地区

計**671**戸

申込者の希望に最大限
寄り添いながら入居先
を決定済み。

POINT

スムーズな入居に
向けた取り組み

入居前の顔合せ会

入居者同士の親睦を深める
とともに地域との交流を図る

団地会の形成支援

団地のルールづくりや
運営体制づくりなどを支援

6.

復旧・復興の取り組み

復興計画の策定

震災から8か月後の2016年12月に策定・公表。
以後、町の復興の重要指針となる。



※町民の方々と何度も話し合いを実施。



※策定委員会で有識者と議論。



※2018年12月からは
総合計画と一体化。

POINT

- まちの将来像 -

「住みたいまち、住み続けたいまち、次世代に継承したいまち」

6.

復旧・復興の取り組み

復興基金の活用

国から配分された特別交付税を原資として創設した
“復興基金”を活用して、
様々な被災者支援事業や復興事業を推進中。

県事業分

活用数

28事業

約41億円

(2023年度末完了)

主な活用メニュー

- 被災宅地復旧支援事業、住まいの再建支援事業 etc…

町創意工夫分

創設数

56事業

約19億円

(2024年度末時点)

主な活用メニュー

- 被災民間賃貸住宅復旧事業補助金、地盤改良工事補助金 etc…

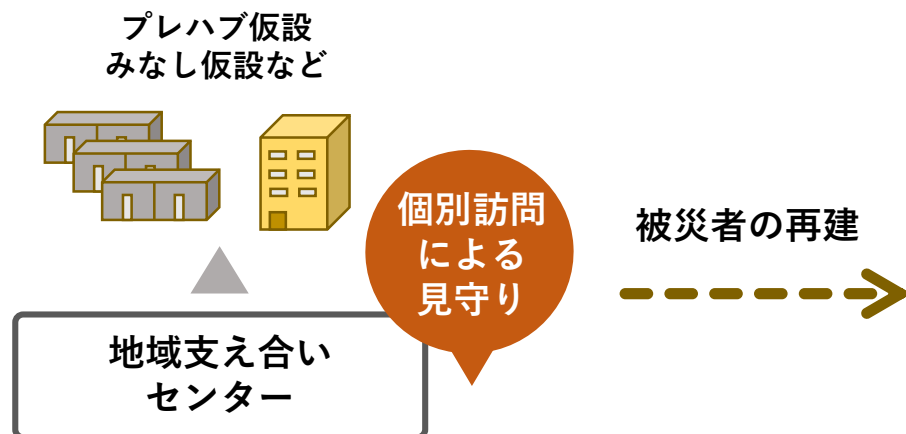
6.

復旧・復興の取り組み

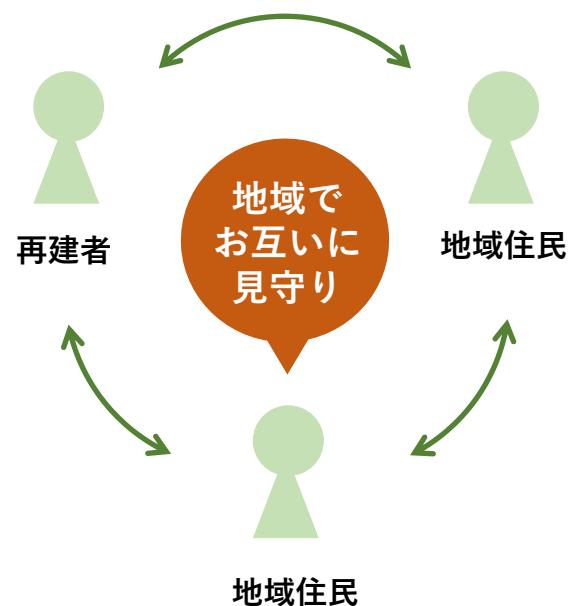
地域福祉の充実

被災者支援で培ったノウハウを最大限活用し、
地域福祉を震災前よりも充実させることで、
被災者が再建後も安心して暮らせるまちを目指す。

震災後～2023年3月末



2023年4月以降の目指すべき姿



6.

復旧・復興の取り組み

防災力の向上

熊本地震の教訓・反省を無駄にしないためにも、**防災体制の強化**に向けて様々な取り組みを実施中。

POINT

全国の自治体や
民間企業との**連携強化**



全国の自治体と**災害時相互
応援協定**を締結。
様々な民間企業や団体と災
害協定を締結。

POINT

徹底した訓練及び
研修の実施



図上訓練、抜き打ち参集訓
練、地域住民および児童も
主体的に参加する総合防災
訓練などを実施。

POINT

被災地への
災害派遣



職員を被災地に派遣し、熊本
地震での経験を他自治体に還
元するとともに、様々な災害
パターンを学び町の**防災力強
化**に繋げる。

6.

復旧・復興の取り組み

益城町が避難所運営で目指すこと

「避難所の環境改革」を目標とし、「避難所環境改革TKB48」を目指します。

⇒T（トイレ）K（キッチン 食事の提供）B（ベッド 居住空間）を48時間以内に整備

POINT

- ・ 避難所内での感染拡大防止に努めます！
- ・ 運営者（職員・防災士・自主防・VO等）の感染防護策の徹底を図ります！
- ・ 密を避け、避難所居住空間の分離確保（目標4 m²）と換気を目指します！
- ・ 避難者の特性に応じた居住空間のゾーニングを図ります！
- ・ 清潔区域と汚染区域の動線分離を図ります！
- ・ 在宅避難者や避難所外避難者への情報提供や物資提供に配慮を行います！
- ・ 災害情報や感染情報などの的確で最新の情報提供に努めます！
- ・ 熱中症対策と食中毒対策も併せて検討します！
- ・ 多種多様な避難方法を平素から推奨します！
- ・ 熊本地震の経験を活かします！

復旧・復興の取り組み

土地区画整理（木山地区）の推進

県事業

行政や商業施設・住宅地等が集積する木山地区を
町の**都市拠点**として復興させるために
土地区画整理事業を実施。

2018年3月
都市計画
決定

2018年10月
事業着手

2019年4月
仮換地(案)の
個別説明着手

2025年3月
第15回
仮換地指定
(100%)

POINT

町の復興のシンボルとして、
にぎわい拠点の再生を目指す

- 事業面積 -
約**28.3**ha
- 現況土地利用 -
公共用地 約4ha
宅地 約24ha

6.

復旧・復興の取り組み

県道熊本高森線の4車線化

県事業

総延長**3,792m**に及ぶ道路拡幅事業で、
県と一体となり早期完成を目指す。

2017年2月
都市計画
決定

2017年3月
事業着手

2017年10月
用地交渉の
着手

2024年3月
一部
供用開始
(熊本市-惣領間)

POINT

ひと・みどり・にぎわいが主役となる
安全で快適なみちを整備

現道約**10m**

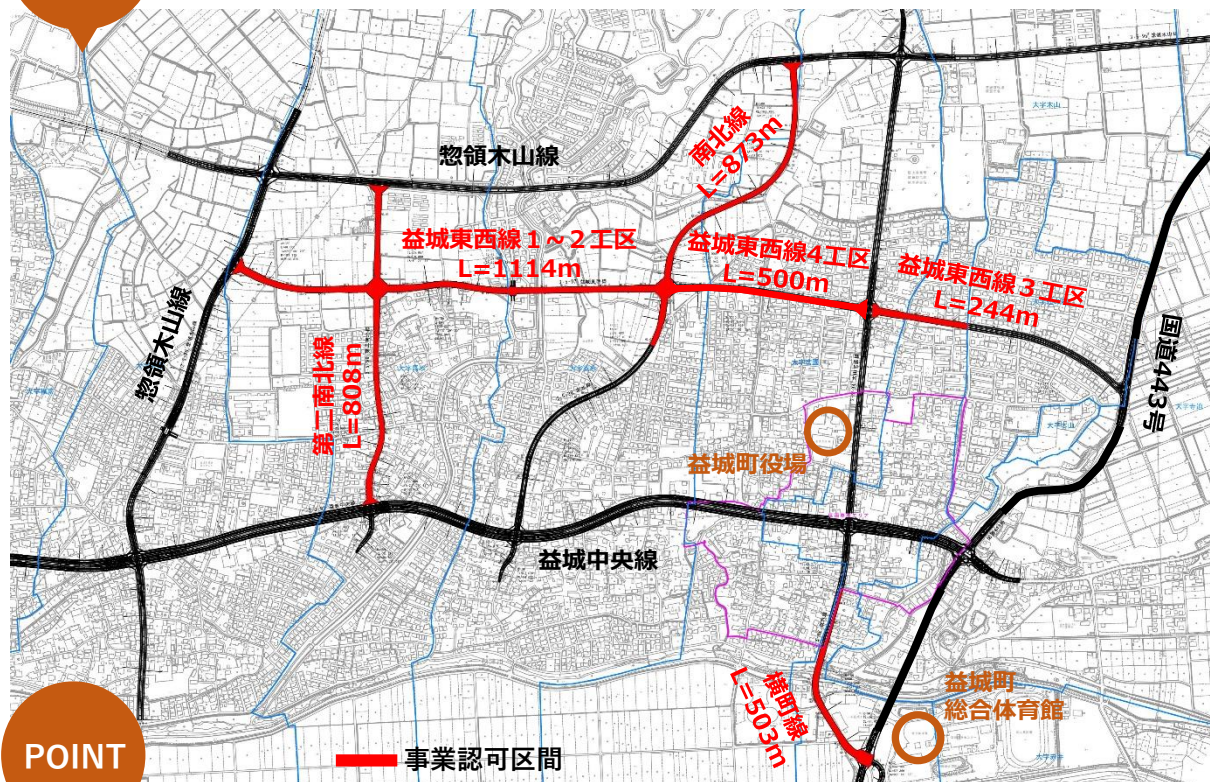
拡幅後約**27m**

6.

復旧・復興の取り組み

熊本都市計画道路の整備

町事業

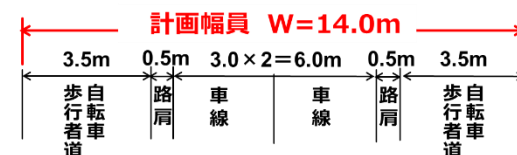


POINT

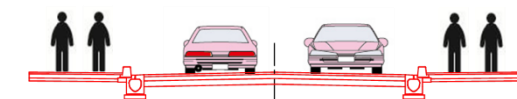
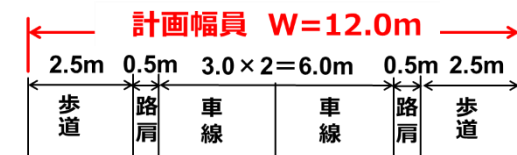
災害時にも機能を発揮する幹線道路ネットワークの形成

標準断面図

◆横町線 ◆益城東西線



◆南北線 ◆第二南北線



【事業期間】

- ・横町線 : 2018年度～2024年度
- ・益城東西線 3 工区 : 2018年度～2024年度
- ・益城東西線 4 工区 : 2023年度～2030年度
- ・外 3 路線 : 2018年度～2028年度

早期完了を目指す！

6.

復旧・復興の取り組み

新住宅エリアの創出

復興事業により移転を余儀なくされる方向けに、
移転先となる住宅地等（新住宅エリア）を確保。

POINT

民間活力を生かし、主に以下の整備（地区計画）を推進

復興に寄与する住宅地や産業地の整備
生活利便施設や公園
防災機能を有した避難地 など



6.

復旧・復興の取り組み

町民主体のまちづくり

熊本地震を機に、各地区ごとに
“まちづくり協議会”の結成を支援。

協議会の設立状況
(2025年3月末時点)

設立数
26地区

まち歩きにより、
地域の特徴を
地区住民同士で共有。



消防車を走行させ、
地区内の道路状況を
再確認する様子。



まちづくり協議会から
町長にまちづくり
提案書を提出。



POINT

町民主体のまちづくりへの移行を目指す

6.

復旧・復興の取り組み

避難地・避難路の整備

まちづくり協議会の提案を基に“**避難地・避難路**”を整備。



避難地



防災東屋



防災用井戸



かまどベンチ



ソーラー照明灯



防災倉庫

整備完了箇所
(2025年3月末時点)
避難地 **22**箇所
避難路 **33**路線



避難路（幅員 6 m）

POINT

防災設備をそなえた避難地
安全な避難路を整備

復旧・復興の取り組み

都市拠点の再活性化

土地区画整理や4車線化事業、公共施設の復旧などと連動させながら、魅力ある都市拠点づくりを進める。



POINT

町中心部のにぎわいを柱として、町全域に交流人口や関係人口の更なる増加を目指す。

まちづくり会社の設立

熊本地震からの創造的復興に向けた「にぎわいづくり」のけん引役として、主に町中心市街地部における「まちづくり事業」の推進を担う「株式会社未来創成ましき」を令和2年3月3日に設立し、民間と行政が連携して「にぎわいづくり」に向けた活動を始動。

事業内容	1. 地域活性化に資する活動の企画・実施及び支援 ① 中心市街地活性化基本計画策定支援（協議会運営） ② まちづくり事業の実施・支援 2. 地域活性化に資する施設の整備・運営 ① 「まちの商店街（商業交流拠点・木山）」 ② 「物産館等（活動交流拠点・木山）」 ③ 「惣領にぎわい拠点（商業交流拠点・広安）」 3. 地域活性化に関する受託業務の実施 ① 「木山仮設店舗」運営業務委託 ② その他業務委託
発足時の主な役員	代表取締役社長 住永 金司（益城町商工会長） 代表取締役副社長 向井 康彦（益城町副町長） 取締役 田原 要一（上益城農業協同組合代表理事組合長） 取締役 田邊 元（（株）肥後銀行理事地域振興部長） 取締役 千代田 浩（（株）丸菱副社長） 取締役 宮田 健司（九州産交バス（株）営業本部長）



（株）未来創成ましき設立



惣領にぎわい拠点施設の事業運営に関する基本協定

6.

復旧・復興の取り組み

地域拠点（惣領地区）のにぎわいづくり

町のにぎわいの維持・向上に向けて、“**BOX SQUAREマシキラリ**”を整備。

- 熊本地震からの復興のシンボルの1つとして、県内初の2階建てコンテナ複合施設「BOX SQUAREマシキラリ」が惣領交差点北にオープン。
- 4車線化などの復興事業に伴って移転する事業者や町内外の新たな事業者など、計12店舗（イートイン／テイクアウト飲食店、和菓子店、カフェ、居酒屋・バー、生活サービス店、物販等）が営業中（2025年3月31日現在）。



6.

復旧・復興の取り組み

「みんなの家」を活用したにぎわいづくり

コワーキングスペース Connet（令和3年12月開業）：「学生の挑戦」が集積し、プロジェクトが生まれ継続する場

- 10:00～22:00オープン（毎水定休）。1時間の利用料は中高生無料・学生150円・一般300円。
- 月間利用者300名前後。開業以来、3年間で累計利用者数は約6,000人。
- **中学生・高校生が8割程度**（学習目的が主）。社会人によるテレワークや会議利用も増加中。
- **マルシェ、ビジネスコンテスト、読み聞かせ会**といったイベント（学生主催含む）利用多数。

シェアオフィス Tennoc（令和3年12月開業）：社会や技術の変化に挑戦していく企業活動が集積する場

- 1棟の建物内に、7～20㎡の4種類・5室を整備（月額利用料36,000円～108,000円）。
- **県外のIT事業者（2社）**が入居中。
- 入居事業者同士、入居事業者とCS利用者や地元事業者等の交流が生まれている（**就職セミナーやインターン採用、受発注等**）。

チャレンジショップ キニナル（令和4年7月開業）：創業や事業立ち上げへの一歩目として「試しに挑戦してみる」ための場

- 30㎡の飲食（1区画）、8㎡の物販（2区画）各ゾーンを整備（月額利用料5,000～15,000円）。
- **ハーバリウム専門店が営業中、飲食及び物販（1区画）ゾーンが事業者調整中**。過去にはタイカレー料理、ハンドメイド雑貨、子ども服セレクトショップ、おにぎり販売店、食堂、小売+PC教室、エステ、ワンプレートランチ店が入居していた。
- 入居事業者が中心となってイベントを開催。SNSや口コミなどにより、認知度が徐々に向上。



熊本地震の被災者の仮住まいである仮設住宅団地に設置され、集会場や談話室として利用されていた「みんなの家」を移築して建設

6.

復旧・復興の取り組み

企業誘致の推進

町長によるトップセールス

町長が自ら東名阪におけるセミナー等に出席し、益城町のPRを展開。



近年の企業進出実例

スナック菓子製造である（株）湖池屋が九州で初めての生産拠点となる工場を宮園地区に新設。



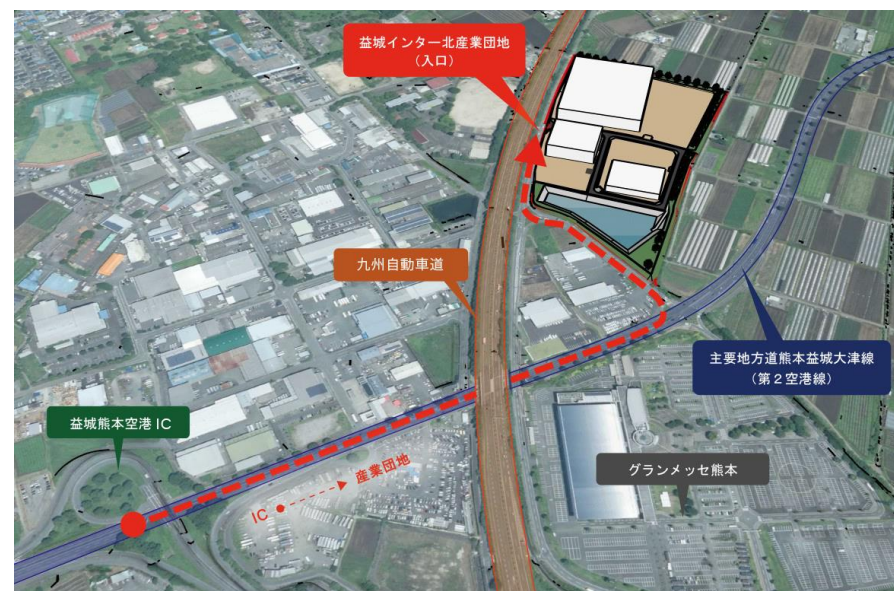
半導体関連企業である（株）JCUと立地協定を締結。



企業誘致の推進

企業進出の受け皿として、益城町初の町営産業団地整備へ

- グランメッセ熊本北側の第二空港線沿いの約9.4haに「益城インター北産業団地」を整備中。
 - ・ 2021年12月には町長を本部長とした「半導体関連等企業誘致推進本部」を設立した。
 - ・ 阿蘇くまもと空港から10km圏内、九州自動車道益城熊本空港ICから1km圏内、熊本市東区に隣接という交通利便性が高い立地。
- 今後のスケジュール（予定）
 - ・ 2021年度 優先候補地選定（済）
 - ・ 2022年度 用地取得、基本設計（済）
 - ・ 2023年度～ 実施設計、各種法手続き（済）
 - ・ 2025年度～ 造成工事、予約分譲
 - ・ 2027年度 企業への土地の引渡し



6.

復旧・復興の取り組み

交流人口・関係人口増に向けた取り組み

「まちのマップ」の作成・発信

視察・教育旅行の受け入れ



益城町の様々な魅力を、いろんな“地図”というかたちで表現。
町内・町外の多くの方に、町の魅力やスポットを伝えている。

ONE PIECE

熊本復興プロジェクト



本町はサンジ像を設置。
(2019.12.7)
毎年3月に誕生日イベント開催。

全国から益城町を訪れる方々へのガイドツアーの開催や、学校等からの教育旅行受け入れ等を実施。
(主に住民団体による活動を町が支援)

6.

復旧・復興の取り組み

特産品開発①



（こめます）の開発
・販路開拓

- ・ 町の主要農産品である米を使った「焼酎」を開発
- ・ 庁内若手職員チームによる企画立案
- ・ 東京都人会等で町長自らPR

2020年全国酒類コンクール
第1位特賞受賞！



POINT

民間企業と協働し、
町の農産物を活用した特産品開発を推進

6.

復旧・復興の取り組み

特産品開発②

産官学連携で開発した商品を
カルディコーヒーファームで全国販売
(500店舗以上)

● 2022年6月～

- ・ 町の主要農産品であるスイカ、ミニトマトを使った4商品を開発
- ・ 株式会社もへじ、東海大学、日本航空株式会社、上益城農業協同組合、益城町による企画立案

● 2024年1月～

- ・ 町の主要農産品である太秋柿（たいしゅうがき）を使った「柿ジャム」を開発。



2022・2023・2024年度ともに
好評ですぐに完売！！



POINT

民間企業等と協働し、
町の農産物を活用した特産品開発を推進

6.

復旧・復興の取り組み

記憶の継承

熊本地震で表出した3ヶ所の地表断層を
国天然記念物として指定。

谷川地区

狭い範囲で「V字型」に露出した共役断層を同一視点から確認できる国内でも稀な標本。



杉堂地区

潮井公園内に鎮座する「潮井神社」境内地に露出した断層。ご神木である榎の巨木が根元より倒壊しており、地震の威力の強大さがうかがえる。



堂園地区

「堂園池」に隣接する畑地に露出した断層。「クランク状」に見える畦や作物が、横ずれ断層の規模を視覚的に伝える。



7.

人口推移

	人口	世帯数
2016年3月末	34,499人	13,455世帯
2017年3月末	33,001人	12,945世帯
減少数	▲1,498人	▲510世帯
2025年7月末	34,338人	14,858世帯

35,000

34,500

34,000

33,500

33,000

32,500

2008年3月
2008年10月
2009年5月
2009年12月
2010年7月
2011年2月
2011年9月
2012年4月
2012年11月
2013年6月
2014年1月
2014年8月
2015年3月
2015年10月
2016年5月
2016年12月
2017年7月
2018年2月
2018年9月
2019年4月
2019年11月
2020年6月
2021年1月
2021年8月
2022年3月
2022年10月
2023年5月
2023年12月
2024年7月
2025年2月

熊本地震発生

増加傾向

POINT

2020年から人口増加傾向にあるものの、
今後も人口増加に向けた継続的な取り組みが必須

8.

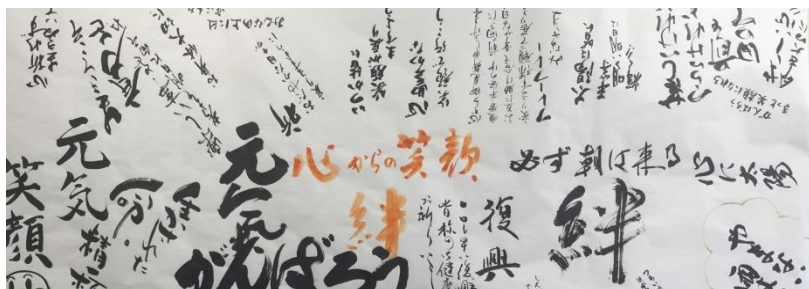
感謝を込めて

震災直後の深刻な状況を乗り越えたのは、
国内外からの支援のおかげであり、
 沢山の善意に心から感謝。

個人・団体や行政・民間を問わず、
 発災直後から多岐にわたる支援が集まる。



全国各地から応援に来た自治体職員と合同で協議する様子



応援メッセージも数えきれないほど寄せられた。

支援の一例

災害ボランティア
 センター受入れ数
 約**36,000**人

全国からの
 派遣職員数
340人

※2016～2024年度までの
 中長期派遣職員の延べ人数

町への
 義援金総額
 約**11.5**億円

※2021年3月末現在
 (2021年3月末で受付終了)

ふるさと納税
 総額
 約**65**億円

※2016～2023年度

「なんでもない毎日が宝もの」

熊本地震の3ヶ月前に公表した
移住定住PR動画の最後のワンフレーズです。

熊本地震を経験したことで
この言葉の重みを改めて痛感しつつ、
もう一度「なんでもない毎日」を築き上げるため
住民・町・議会をはじめ本町に関わる関係者が一丸となり、
全力で復旧・復興業務に取り組んでいる最中です。

今後ともご支援のほどよろしくお願い致します。